

東ティモール情勢 -- 暴動とアルカティリ首相辞任 劇 (トレンド・レポート)

著者	水野 久美子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	133
ページ	28-31
発行年	2006-10
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00005386

東ティモール情勢

―暴動とアルカティリ首相辞任劇

水野久美子

六月二十七日、東ティモールのマリ・アルカティリ首相が辞任した。四月末に始まり、五月末から急速に国内に広がった暴動の責任をとっての辞任であった。二〇〇七年総選挙までの暫定政権をつかさどる後任にはラモス・ホルタ外務兼防衛大臣（以下、外相）が選ばれた。一九九九年末からの国連暫定統治を経て二〇〇二年五月に独立した東ティモールは、紛争を経験し、独立して間もない国としては、政治と治安の安定、着実な経済運営から国連の国家建設支援の成功モデルといわれていただけに、今回の暴動は国づくりを支援した関係各国・機関をも驚かせるものであった。本稿では、一連の騒乱を考察し、暴動の発生と拡大の背景およびアルカティリ政権終焉の国内的および国際的要因を分析する。

●騒乱の概要と背景―「東部対西部」の構図

まず、今回の騒乱の展開を概観したい。四月末、首都デイリでは、三月初めに軍を解雇された兵士達による四〇〇名ほどの抗議デモが続いていた。そして、デモの五日

目に政府が国軍を投入、デモ隊側に六名の死者を出した。治安不安が高まるなか、五月二三日、デモグループに同調した三〇名程度の強力な憲兵隊グループが行動を開始。政府軍を襲撃して政府側兵士二名を死亡させた。そして翌日にはデイリ市内で激しい銃撃戦となり、政府軍により丸腰の警察官九名が射殺された。これを機に、暴動が一気にデイリとその周辺に拡大し、同日東ティモール政府の要請を受けてオーストラリア軍の先遣部隊が到着、二六日に政府から治安維持の権限を委譲されるも、銃撃戦は二、三日止まず、放火、略奪行為が続き、事態は無政府状態の様相を呈するようになった。その後、続々とオーストラリア、ニュージーランド、マレーシア、ポルトガルの部隊が到着したものの、ほぼ一カ月の間、断続的に放火、略奪行為が続いた。この間にデイリとその周辺の避難民数は一五万人にのぼり、六月末までに三五名前後の死者を出すことになった。

この暴動の直接の要因となった不満兵士の解雇問題とは何か。解雇は、二月末に国軍兵士の四割にあたる西部出身兵士五九五

名が、東部出身兵士に比べ冷遇されているとの不満から武器を持って脱営、その後直ちに、ルアク国軍司令官がアルカティリ首相の承認をうけて脱営兵全員に対し実施したものである。ティモール島の東半分に位置（西半分はインドネシア領土）する東ティモールにおいて、東部というのはインドネシア統治下でファリントン（独立派ゲリラ）の拠点であった地域であり、東部出身の兵士もその殆どが元ゲリラである一方、西部出身兵士にはここ五年でリクルートされた兵士、地理的な要因からインドネシアとの関係が強い兵士が多い。こういった理由から、西部出身の兵士が昇進等の待遇面で差別を受けていた。これをデモのかたちで訴えたサルシーニヤ中尉を代表とする西部出身兵士のグループ（「請願者」＝*Requesters*と呼ばれている）に共感した同じく西部出身のアルフレド・レイナド少佐率いる憲兵隊グループが反乱兵の中心として躍り出た。ここで住民も、これまで顕在化することのなかった「東部対西部」という兵士が持ち出した対立構図にのっかり、互いに家の焼き討ちなどを行った。レイナド少

Trend Report

東ティモール情勢—暴動とアルカティリ首相辞任劇

佐の当初の要求は、政府が兵士解雇問題に対し真摯に対応すること及びデモ隊射殺事件の責任を明確にすることであったが、間もなくアルカティリの辞任要求に移っていった。これに同調するかのように住民のアルカティリ辞任要求も高まってゆき、失業中の若者などがそのフラストレーションを爆発させたかのように暴れまわることとなった。

●国軍と警察の対立

なぜ国軍はこのように分裂してしまったのか。また、国家警察は何をしていったのか。一九九九年末に始まった国連暫定統治において、国連と援助国は、国家建設の中で国軍と警察をどのようにするかという問題に関し、治安の要は警察であるとして警察組織の育成と警察官の訓練に多大な資金と人力を注いだ一方、国軍に対しては明確な目的を見出せず対応に苦慮してきた。そして、国軍を持たないといった選択肢も含めた様々な議論を経た後、二〇〇一年二月に現在の国軍（ファリンティル。東ティモール国防軍＝FDTL）を約一二〇〇名の元ゲリラの半数を選抜して結成し、その後新規リクルートにより約一五〇〇名（別に予備兵一五〇〇名）を増やしていった。国軍問題とは、当初は元ゲリラをどのように国家に奉仕する軍隊に転換させるか、そして自らを独立の最大の功労者と自負するベテランたちをどのように扱ってゆくかの二つで

あった。

ここで問題を複雑にしたのが、国軍と警察の対立である。国連暫定政府は、警察に対し前述したような手厚い対応をしただけでなく、元インドネシア治安関係者を中心に組織を構成し、これが国軍の嫉妬と不満を一気に高めた。さらに、アルカティリ首相の腹心のロゲリオ・ロバト内務大臣が警察を政治の道具として利用するようになり、私的な特殊部隊を持つようになった。ここで、国軍は、自分たちのことを理解してくれるのは元ファリンティル総司令官であるグスマン大統領であると期待を抱き、当初、国軍は大統領に忠誠を誓っていたが、金も権限も無いという理由で何もしてくれない大統領に幻滅し、首相サイドになびく者が増えた。ルアク国軍司令官がその筆頭である。国軍司令官が大統領に忠誠を持たないという状況が生まれた。それゆえに、三月の脱営兵の解雇も騒動の発端となった四月二八日のデモ隊に対する国軍投入も、グスマン大統領を通すことなく、アルカティリ首相とルアク司令官のみで決定されるという事態となった。なお、警察も決して政府に忠実でも一枚岩でもなく、今回の暴動では長官が早々と雲隠れし、西部出身の警察官は反乱兵士側に加わり、暴動が広がって四日目までに事実上解体してしまった。

●アルカティリ首相の辞任

それでは、何故事態はアルカティリ首相

の辞任にまで発展したのか。それを理解するには、グスマン大統領とアルカティリ首相の関係と後者の政治運営を見ればよい。東ティモールでは憲法上、大統領は名誉職的なものであり、政権の実権は首相が握っている。グスマンは、権力維持に全くといっていいほど関心を示してこなかったが、

独立闘争のシンボルとして国民に敬愛され、国を一つに団結させる存在として彼に比する人物はいないと言われている。また、対外的には、ラモス・ホルタ外相と並んで、柔軟で協調的であり、隣国インドネシアとの関係においても過去の人権問題等の追及よりも友好を優先させる姿勢を示してきた。他方、アルカティリ首相は、現在与党のフレリンの創設（一九七四年）者の一人で、一九七六年のインドネシアによる東ティモール併合以降は、東ティモールと同じポルトガル旧植民地のモザンビークを拠点に東ティモール独立運動を推し進め、一九九九年に帰国した。イエメン出身の家系で、マインリティーのイスラム教徒（総人口の四％）であるが、二〇〇一年の総選挙で圧勝した政党フレリンに指名され首相となった。オーストラリアとの石油利権を巡るティモール海線引き交渉で見せたタフな交渉ぶりや行政能力は高く評価されている。他方、その政治手法は権威主義的、あるいは独裁的であるともいわれている。大統領と首相のそりが合わないのは明白であり、実際、両者の確執もこれまでメディアで頻繁

に報じられ、広く知られるところとなっている。

実のところ、国内におけるアルカテイリ批判は、暴動が起こる前にも、西部出身兵士のみならず、カトリック教会、メディア、NGO、一般市民、そしてフレテリン内部でも広がっていた。イスラム教徒であるアルカテイリと教会の関係は元来悪く、例えば昨年、公立学校で必修となっている宗教教育を選択性にしようとしたことで、三週間にわたる教会の抗議デモが起き、数千人が参加した。また、メディアや、NGO、一般市民の批判は、主に首相の縁故主義、汚職疑惑、「モザンビーク・マフィア」と呼ばれているモザンビーク帰国組の、中でも黒い噂の耐えないロバト内務大臣の重用ポルトガル語教育の「押し付け」、政府に批判的なメディアへの締め付けなどに向けられた。フレテリン内ではアルカテイリの支持基盤は厚いが、それは畏れの対象であるからとも言える。それが明らかになった

のが、五月一七（一九日）に行われた与党フレテリン党大会であった。この大会で行われた書記長選挙では、政党法に基づく無記名投票を止め、挙手による投票を採用、アルカテイリが圧勝で再選を果たした。これには、首相の対抗馬で投票日前日に抗議の辞退をしたグタレス駐米・国連大使のみならず、グタレス大使の後見役のラモス・ホルタ外相、グスマン大統領、不満兵士、野党、市民社会組織も怒りを示し、この党大会のやり方とその結果こそが四日後に始まる暴動の主因であるという見方もある。

●国外からの力

また、アルカテイリ退陣の過程には外国の力も働いていた。今回の一連の騒乱に対し、国際社会の中でも際立った対応を示したのは隣国オーストラリアである。暴動が始まった翌日に先遣隊を派兵、その二日後には同軍が東ティモールより治安回復の指揮をとり、二〇〇〇名の兵士に加え七〇名の警察官を展開させてきた。また三〇〇万ドルの支援も即座に決めた。そして今回のアルカテイリの辞任劇においては、何といっても同国のメディアの役割が傑出していた。実質的に、アルカテイリ辞任を決定付けたのは、オーストラリアの国営放送ABCの人気ドキュメンタリー番組「フォー・コーナーズ」の中のある証言だと言える。この番組の中で「ライロス」と名乗るフレテリンの傭兵隊の司令官が、ロバト内務大

臣に政敵の暗殺目的で警察の武器を渡されたこと、アルカテイリもそれを承知していたことが暴露された。グスマンがアルカテイリに宛てた六月二日付の辞任要求書簡にはこのビデオのコピーが付されており、これが首相辞任を決定付けた。アルカテイリは依然として疑惑を否認しているが、ロバトは逮捕されている。この一連の騒乱を通じて、オーストラリアの各紙は他の欧米報道機関よりも遥かに詳細にアルカテイリ政権の問題点、暴動の状況、反乱兵士のインタビュー等詳細なレポートを流し、東ティモールの危機的状況を、国際社会はもとより、グスマンをはじめとする国内指導層にも広く知らせた。

表向き、オーストラリア政府は内政干渉的な発言や行動を控えていたが、ハワード政権がアルカテイリ辞任への流れを間接的に後押ししたのは明らかである。ハワード首相自身も暴動が始まって間もなく、「国内的にかなりのガバナンス問題がある」と発言し、アルカテイリ政権を暗に批判した。アルカテイリも今回の騒乱の裏には自分を嫌うオーストラリアの陰謀があると応戦した。オーストラリア政府は以前からティモール海領海交渉におけるアルカテイリの全く譲らない姿勢には辟易しており、加えて東ティモール政府がペトロ・チャイナ社と石油開発計画を結んだことや、中国企業が近日にティリに石油精製工場を建てる契約を知らされ、憤慨していた。また、アル

Trend Report

東ティモール情勢—暴動とアルカティリ首相辞任劇

カティリは、昨年キューバを訪問し、キューバ政府による医療分野での協力、医学生への派遣、キューバ医師団の受け入れをスタートさせ、先述のフレリン党大会に中国、キューバそれぞれの共産党幹部を招いたことは豪州のみならず米国も眉をひそめた。

さらに反乱の中心人物であるレイナド少佐とオーストラリアの接点や、彼の突然の表舞台への登場、東ティモール及びオーストラリア政府の彼への手厚い扱いが注目される。レイナド少佐は、幼少のころにインドネシア軍に誘拐されて使い走りとして働かされたのち海外へ逃亡、一九九九年の住民投票の際に東ティモールに戻るまでは一年間オーストラリアの造船所で働き、一時キャンベラの防衛学校にも通い、オーストラリアの軍関係者にはよく知られた人物である。反乱蜂起後もテレビ・電話インタビューにも積極的に登場し、オーストラリアからボディーガードを提供され、象徴的に武器を引き渡した後も逮捕されていない。また、レイナド少佐の他に、先述したようにライロスというフレリンのリキサ県代表が、突然ABCテレビで暗殺部隊の司令官として暴露証言したのも謎が深い。他にも、暴動前後に与野党政治家のオーストラリアへの行き来が頻繁にあったのも不思議である。アルカティリ首相辞任劇における同国の役割をより明確にするには、両国間の政界、軍・警察・個人的なネットワーク

の深い理解が必要とされよう。

最後にインドネシアの役割を見落としてはならない。インドネシア政府は暴動が始まった当初より、余計な憶測を呼びたくないとして治安部隊の派遣はもとより距離を置く姿勢を明らかにしつつ、一九九九年の住民投票後のオーストラリアの治安介入の際のように同国の介入に対する国を挙げての批判は全くなかった。これはオーストラリアの行動に大きな自由を与えた。また、ユドヨノ大統領は、暴動の背後にはインドネシア併合民兵がいるといった趣旨のアルカティリの発言に対し、すばやく否定、批判した。インドネシアは、イスラム教徒でありながらインドネシアに友好的でないアルカティリを好んでいなかったのである。

●ラモス・ホルタ新政権の前途

アルカティリは最終的には五月二二日の「首相が辞めなければ自分が辞める」と訴えたグスマン大統領の辞任要求を受け入れるかたちで辞任した。グスマンの辞任の意思が本気であること、国際社会が自分に批判的で、もうこれ以上抵抗できないことを自覚してのことであろう。フレリンも、同日に辞任反対表明を出したものの、内部では辞任以外に打開策はないとの声も高まっていた。

二六日の辞任後、フレリンとの協議を通じて、最終的にはグスマン大統領がラモス・ホルタ外相を次期首相に指名、七月二二

日に暫定政権が発足した。その日和見的な発言・行動を批判されることも多いラモス・ホルタであるが、一九九六年のノーベル平和賞受賞で得た知名度と傑出した外交能力は強みであり、国内でも比較的人気が高いことから、事態收拾には適切な選択であったと言える。ラモス・ホルタは首相就任後、信頼の回復、経済支援を求めて早速得意の外交に精力的に取り組んでいる。しかしながら、今後、最大の難関は国内の各勢力のとりまとめである。依然としてアルカティリを書記長とし、国内で広い支持ベースをもつフレリン、および二〇〇七年の総選挙・大統領選挙に向けてそれぞれが独自の利権と野心を持つ反アルカティリ勢力（中にはギャング集団さえある）にどう対応するかという難題がある。国軍・警察の再構築も急務である。今回の危機の際にみせたようなオーストラリアへの過大な依存も政治的リスクがかなり大きい。ラモス・ホルタ政権の前途は相当に多難であろう。

(みずのくみこ/カンディグット財団
客員研究員)